

令和時代の財政再建についての共通基本認識（概要）

1. わが国財政の現状

【政府の債務の状況】

- 政府の財政健全化のメルクマールとされている「国・地方の公債等残高」は2017年度末で1,034兆円、名目GDP比189%。

【政府の資産の状況】

- この「国・地方の公債等残高」に含まれない債務（公的年金債務、財投債など）の見合資産は、財政健全化と直接関係しない。
- 国が公表している2017年度末の政府の資産・負債差額568兆円は特例公債残高に概ね相当。「国・地方の公債等残高」1,034兆円を568兆円に置き換えて評価することは、特例公債残高以外の債務、とりわけ地方の債務を捨象することになるため、不適當。
- 建設公債等と対比される政府が保有する有形固定資産は、防災・減災、国土強靱化など公共目的への貢献という存在意義が認められるが、経済的便益（キャッシュ・フロー）の流入をもたらさないものが大半。市場での売却可能性がないか、あっても売却時における価値下落の可能性等に留意する必要。

【いわゆる「統合政府」を巡る議論】

- 政府と日本銀行を統合して見ても、全体の債務が減じられるわけではない。むしろ、長期固定金利の国債が当座預金に交換されることにより、債務の満期限の短縮化ひいては金利変動に対する脆弱化をもたらしているとの指摘に留意する必要。
- 中央銀行に金融政策における独立性が付与されてきたのが近代国家の歩み。日本銀行の金融政策における独立性は、尊重されなければならない。

【内国債の将来負担を巡る議論】

- 国債は、国民が貸し手であるため、将来世代への負担の転嫁は生じないとの指摘は、グローバル化が進んだ現代の国債市場では、妥当する余地が限られていく議論。
- 緩い財政規律のもとでは、財政支出の中身が中長期的な経済成長や将来世代の受益に資するかのチェックが甘くなりやすい。また、将来世代のうち国債保有層は償還費を受け取れる一方、それ以外の国民は社会保障関係費等の抑制や増税といったネット負担増のみを求められる。このように、内国債であっても将来世代への負担の転嫁や望ましくない再分配を起こす可能性があり、残高が大きくなるほどその蓋然性は高まる。
- 経済危機時や大規模な自然災害時の財政上の対応余地も限られる。国家の危機時における機動的な財政運営を可能とするためにも、平時において財政の健全化が求められる。
- 以上により、政府債務の残高については、現状としては国内でそのほとんどがファイナンスできる状態にあるが、過剰なインフレを生じさせない観点から物価上昇を注視するとともに、一定の歯止めを掛ける必要。

2. わが国財政の今後の見通しと財政再建の道筋

【わが国財政の今後の見通し】

- 当面は民間の貯蓄超過が続くと見込まれ、今直ちに財政危機である訳ではないが、財政の問題は中長期的な視点で考えるべき。先行きは貯蓄率の低下などにより政府赤字を民間貯蓄の黒字が上回るという構造が維持できなくなるリスクがある。また、民間投資の活発化の裏返しの民間貯蓄の減少については、インフレが生じやすい。
- そのような場合の政府赤字の速やかな縮小は社会保障などの構造要因もあり容易でない可能性が高い。経常収支が赤字となる場合はリスクが増す。2040年代半ば頃までの中長期スパンでの対応策を持ち、債務残高対名目GDP比を安定的に引き下げていく必要。

【債務残高対名目 GDP 比の安定的引下げと基礎的財政収支の黒字化】

- 債務残高対名目 GDP 比の引下げには、分子の債務残高の増加の抑制と分母である GDP の増大が必要。政府は財政健全化目標として 2025 年度の基礎的財政収支の黒字化と債務残高対名目 GDP 比の安定的引下げを掲げている。

【名目金利と名目成長率の大小関係】

- 債務残高対名目 GDP 比は、基礎的財政収支のほか、名目成長率と名目金利の大小関係に依存。過去の経験則からみても、名目成長率が名目金利を上回る状況が持続する保証はない。財政運営は、少なくとも名目金利は名目成長率と同程度との前提に立つ必要。
- 内閣府の「中長期試算」は、既発の低利国債の借換えが一巡するまでの期間しか対象としていないため、これで財政の見通しを楽観視することは、避けるべき。

【経済成長率の前提】

- 2020 年度の PB 黒字化目標が達成困難になった要因は、世界経済の成長鈍化に伴うわが国経済の下振れにより税収の伸びが当初想定より緩やかだったことなどによる。
- 近年のわが国の 1 人当たり実質 GDP の伸びは、他の先進諸国と比べて遜色ない。他方、人口減少・少子高齢化が成長の制約要因となることを踏まえて保守的に見ていく必要。
- 財政運営を行ううえでは、当面の経済前提を含め、堅実な前提を基本とすべき。

【経済・物価と財政の関係】

- 経済成長率と財政再建の関係は、名目金利と名目成長率の大小関係以外でも、楽観に流れないようにする必要。労働参加が進んだ場合の財政収支への影響も、社会保障制度の基本的な制度設計を十分に踏まえるべき。
- 物価上昇しても、税収とともに歳出も増加するため、歳出規模が税収規模を大きく上回っているわが国一般会計の場合、財政収支が悪化する可能性が高い。他方、債務残高対名目 GDP 比を引き下げようとするハイパーインフレは広く国民生活を苦しめる。

【財政再建の道筋】

- 財政は一時的に健全化すればよいわけではない。短期的な視点から逐次投入的に財政再建策を繰り出すのではなく、中長期を見据えた継続的な取組みを行うことが求められる。
- 社会保障と財政は一体的なものであり、2040 年代半ば頃までを見据えた経済財政の展望の下、包括的なプランの選択肢（受益と負担の組合せの選択肢を含む）を提示する必要。

【財政に関する理解促進】

- 財政再建に対する国民的コンセンサスを醸成するため、将来を担う若年層に財政の現状に関する理解を促す活動を推進する必要。
- 高校の新必修科目「公共」については、新学習指導要領等において、財政と社会保障を関連付けて取り扱うこと等が盛り込まれており、教科書等にも適切に反映されるべき。

3. 社会保障改革に向けて

【消費税増収分の使途と給付先行型福祉国家】

- わが国は特例公債を発行しながら、給付を先行させてきた「給付先行型福祉国家」。受益と負担のバランスを確保するとともに、よりニーズに見合った給付を行うという意味での制度の効率化・給付の重点化、可能な限りの財源の確保に知恵を絞る必要。

【社会保障改革の徹底】

- 全世代型社会保障改革に向け、改革工程表に記載されながら改革が進捗していない事項の取組みを加速するなど、これまでの取組みも徹底する必要。
- 国保における法定外繰入れ等の解消や都道府県内保険料統一などで先進的な取組みを行う府県を後押しするとともにその横展開を図るべき。